

農業農村整備事業の推進

2 飢餓を
ゼロに



6 安全な水とトイレ
を世界中に



9 産業と技術革新の
基盤をつくらう



17 パートナーシップで
目標を達成しよう



- 農業生産基盤の強化や農村を支える共同活動等への支援は、農業・農村の持続的な発展に重要。よって、農業農村整備事業の一層の推進を図りたい。

1. 提案・要望内容

【提案・要望先】財務省、農林水産省

(1) 農業農村整備事業の関係予算の拡大および財政支援の拡充・継続

- 農業農村整備事業関係予算の令和3年度当初予算枠の拡大
- 防災・減災国土強靱化のための別枠予算の継続的な確保（臨時・特別の措置の延長）
- 農業水利施設の長寿命化対策や防災・減災対策にかかる定額補助制度の継続および地方単独事業にかかる「緊急自然災害防止対策事業債」等の継続
- 多面的機能支払および中山間地域等直接支払制度にかかる推進交付金の予算確保

(2) 地域の実情に応じた整備の推進

- 国営農地再編整備事業「東近江地区」着工に向けた地区調査の着手

2. 提案・要望の理由

- 農業競争力強化のための農地整備、農業水利施設の長寿命化対策、ため池や干拓施設の豪雨・耐震化対策などを着実に進めるため、農業農村整備事業の当初予算枠の拡大により、新規地区の計画的な採択と継続地区の着実な事業推進を図っていく必要。
- 特に、災害が多発する中、防災インフラの整備を着実に進めるためには地方財政に配慮した防災・減災、国土強靱化のための別枠予算の継続的確保（臨時・特別の措置の延長）が必要。
- また、地域のニーズを反映したハード対策を円滑かつきめ細かく進めるためにも施設の機能保全計画等の策定、ため池のハザードマップの作成および監視・管理体制の強化等のソフト対策にかかる定額補助制度の継続や地方単独事業にかかる「緊急自然災害防止対策事業債」等の継続が望まれる。
- 人口減少や高齢化等が進む農村地域において、農業生産の維持のみならず、集落活性化や多面的機能の維持・発揮に大きく貢献する多面的機能支払および中山間地域等直接支払制度の事業推進に必要な推進交付金の予算確保が望まれる。
- 東近江市では、生産基盤整備と販売力拡大の両輪により、水田をフル活用した野菜産地の創出を目指しており、次世代を見据えた農業の成長産業化を確固なものにするため国営農地再編整備事業「東近江地区」着工に向けた地区調査の着手が望まれる。

(本県の取組状況と課題)

(1) 防災・減災、国土強靱化の更なる推進

■取組状況

- 「農業水利施設アセットマネジメント中長期計画」や「ため池中長期整備計画」に基づき、施設の長寿命化対策、防災・減災対策を全県挙げて推進。
- 3箇年緊急対策予算や、地方単独事業にかかる事業債を積極的に活用。



被災ため池の復旧工事 (H29 台風 21 号)

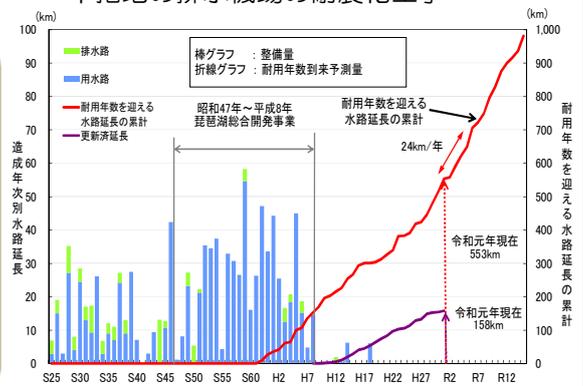


干拓地の排水機場の耐震化工事



■課題

- ➡ コスト縮減や平準化を図りつつも長寿命化対策に 10 年間で 710 億円程度の事業費が必要。
- ➡ 災害リスクの増大を受け、ため池等の防災・減災対策に 10 年間で 105 億円程度の事業費が必要。
- ➡ 基幹水路に占める圧力管が 6 割強を占める本県では、より厳格な機能診断調査が必要。



幹線的な水路の整備延長と標準的な耐用年数が到来する延長の推移

(2) 次世代を見据えた農地整備事業の推進

■取組状況

- 農地中間管理機構を活用し、基盤整備を契機とした担い手への農地の集積・集約化を推進。
- 農産普及部門と連携し、土地改良事業計画と高収益作物栽培計画を一体的に関係者と議論。

農地の大区画化



無人トラクター

スマート農業の導入



ドローン防除



自動給水栓



女性の活躍

農地の汎用化による高収益作物の導入

■課題

- ➡ 担い手への農地の集積率は、全国高位の 59.7% (R1.3 現在)。一方、水田農業の盛んな本県では、野菜等の産出額は伸長しているものの全国的には低位。
- ➡ 水田をフル活用した野菜産地の創出を目指す東近江モデルを実現し、県下に横展開するためには次世代を見据えた大規模ほ場整備の早期着手が必要。

担当：農政水産部耕地課企画・技術管理係
TEL 077-528-3943